



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2749 URL <https://www.jp-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 浩一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 木村 光 (TEL) 052-933-5419  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	15,517	8.7	496	194.9	744	86.4	516	118.9
2019年3月期第2四半期	14,278	12.0	168	△62.6	399	△32.7	235	△32.1

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 526百万円(206.9%) 2019年3月期第2四半期 171百万円(△46.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	5.88	—
2019年3月期第2四半期	2.75	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	25,822	9,233	35.8
2019年3月期	28,255	8,950	31.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 9,233百万円 2019年3月期 8,950百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	3.70	3.70
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	3.90	3.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	9.2	1,811	18.3	2,300	19.8	1,212	13.2	14.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	87,849,400株	2019年3月期	87,849,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,707株	2019年3月期	297,807株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	87,805,393株	2019年3月期2Q	85,749,294株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2019年11月8日(金)にメディア関係者、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。開催の予定等につきましては、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果により緩やかな回復基調で推移したものの、米中間の貿易摩擦の動向が世界経済に与える影響や、消費税増税による消費の落ち込みが懸念されるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出を背景に保育需要が増加し、待機児童問題は引き続き深刻化しております。政府は、2018年度から2020年度末までに32万人分の保育の受け皿を確保すべく、保育施設の整備と保育士確保のための様々な施策を打ち出しております。2019年10月からの幼児教育・保育無償化の実施により、保育所への入所希望者が増加することが想定されるなど、今後、子育て支援事業者が担う社会的な役割は、これまで以上に重要性を増すものと考えております。

このような状況のもと、当社グループは全国の自治体と連携し、引き続きシェア拡大を図るとともに、保育サービスの更なる質的向上に努めております。

また、「現場第一主義」を掲げ、各施設や職場の課題を収集し、「働きやすい職場環境の実現」に向けた改善・改革に取り組むことで、保育士の採用増加ならびに定着率の向上に繋げております。更に、効率的かつ効果的な組織運営に向けた施策として、全国を5つのエリアに束ねたブロック制を導入するとともに、持続的な成長を捉えた新規事業の開発等に取り組んでまいりました。

当社グループは、様々な施策の推進と合わせ、高まる保育所ニーズへの対応として、当第2四半期連結累計期間において、保育所10園（東京都9園、滋賀県1園）、学童クラブ2施設（東京都2施設）の計12施設を開設しております。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における保育所の数は209園、学童クラブは72施設、児童館は11施設、民間学童クラブは4施設、幼稚園（海外施設）は1園となり、子育て支援施設の合計は297施設となりました。

なお、「わくわく袋ひろば／赤北ひばりクラブ第二」の開設に伴い、「赤北ひばりクラブ」及び「北区立袋育成室」は、2019年4月1日よりそれぞれ、「わくわく袋ひろば／赤北ひばりクラブ第一」、「わくわく袋ひろば／赤北ひばりクラブ第三」として運営しております。

また、新規開設とは別に、2019年4月1日より、既存の東京都認証保育所として2008年2月1日より運営しておりました「アスク池上保育園」を認可保育園に移行、小規模保育事業として2018年4月1日より運営しておりました「アスクとよたま一丁目保育園A・B」を認可保育園に統合・移行、2009年4月1日より、公設民営として運営しておりました「川崎市宮前平保育園」を民設民営に移行し、「アスク宮前平保育園」として運営しております。

以上より、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は15,517百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は496百万円（同194.9%増）、経常利益は744百万円（同86.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は516百万円（同118.9%増）となりました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高においては、新規施設の開設、保育士採用と連携した計画に基づいた既存施設での受け入れ児童数の増加や処遇改善に係る補助金の増額等により、前年同期比で増収となりました。

営業利益においては、上記既存施設の受け入れ児童数の増加による売上高の増収要因等に加えて、各種費用の見直しによる販売費及び一般管理費の削減等により、前年同期比で増益となりました。

また、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益においても、上記営業利益の増加に加えて、寮利用者の増加に伴う補助金等が増額したことなどにより、前年同期比で増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は25,822百万円（前期末比2,433百万円減）となりました。

流動資産は9,511百万円（同946百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が601百万円、その他が146百万円、たな卸資産が104百万円、未収入金が81百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は16,310百万円（同1,486百万円減）となっております。これは、主に繰延税金資産が34百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,389百万円、長期貸付金が108百万円、投資その他の資産その他が35百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は16,588百万円（同2,715百万円減）となりました。

流動負債は5,273百万円（同2,606百万円減）となりましたが、これは、主に賞与引当金が105百万円増加した一方で、短期借入金が1,500百万円、1年内返済予定の長期借入金が513百万円、未払金が384百万円、未払法人税等が227百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は11,315百万円（同108百万円減）となっておりますが、これは、主に退職給付に係る負債が47百万円増加した一方で、長期借入金が161百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は9,233百万円（同282百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が190百万円増加した一方で、自己株式が81百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2019年5月9日発表の数値から変更はありませんが、今後の業況の変化等により、実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

今後何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,816,439	6,214,834
受取手形及び売掛金	71,657	58,462
たな卸資産	128,900	24,437
未収入金	2,491,947	2,410,521
その他	949,963	803,743
貸倒引当金	△449	△488
流動資産合計	10,458,459	9,511,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,873,447	12,115,732
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,635,599	△4,876,384
建物及び構築物(純額)	7,237,848	7,239,348
機械装置及び運搬具	5,637	5,637
減価償却累計額	△3,209	△3,678
機械装置及び運搬具(純額)	2,427	1,959
工具、器具及び備品	803,177	877,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△563,703	△610,296
工具、器具及び備品(純額)	239,473	267,266
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,437,264	48,200
有形固定資産合計	9,897,908	8,537,668
無形固定資産		
のれん	227,894	212,701
その他	114,985	113,654
無形固定資産合計	342,879	326,356
投資その他の資産		
投資有価証券	548,080	562,082
長期貸付金	3,419,910	3,311,152
差入保証金	1,880,239	1,866,083
繰延税金資産	825,742	860,245
その他	891,902	856,663
貸倒引当金	△10,027	△9,730
投資その他の資産合計	7,555,848	7,446,497
固定資産合計	17,796,637	16,310,522
資産合計	28,255,096	25,822,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	197,742	153,646
短期借入金	1,500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,166,092	1,652,772
未払金	1,570,333	1,186,203
未払法人税等	435,953	208,565
未払消費税等	81,136	66,260
賞与引当金	411,135	516,758
資産除去債務	13,500	3,894
その他	1,504,249	1,485,317
流動負債合計	7,880,143	5,273,418
固定負債		
長期借入金	10,454,371	10,292,985
退職給付に係る負債	642,495	689,540
資産除去債務	317,269	318,918
その他	10,324	14,136
固定負債合計	11,424,460	11,315,580
負債合計	19,304,604	16,588,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	6,184,830	6,375,800
自己株式	△81,685	△258
株主資本合計	9,156,643	9,429,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133,411	△137,664
繰延ヘッジ損益	△7,165	△9,810
為替換算調整勘定	238	3,132
退職給付に係る調整累計額	△65,813	△51,663
その他の包括利益累計額合計	△206,151	△196,005
純資産合計	8,950,492	9,233,035
負債純資産合計	28,255,096	25,822,034

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	14,278,070	15,517,301
売上原価	12,720,275	13,668,091
売上総利益	1,557,794	1,849,209
販売費及び一般管理費	1,389,535	1,353,036
営業利益	168,259	496,173
営業外収益		
受取利息	53,767	50,492
補助金収入	198,978	224,254
受取保証料	32,804	5,467
その他	10,995	11,469
営業外収益合計	296,545	291,683
営業外費用		
支払利息	26,509	29,269
解体撤去費用	34,758	1,289
その他	4,254	12,938
営業外費用合計	65,522	43,497
経常利益	399,283	744,359
特別損失		
固定資産売却損	77	-
固定資産除却損	270	1,215
園減損損失	-	3,894
特別損失合計	347	5,109
税金等調整前四半期純利益	398,935	739,250
法人税、住民税及び事業税	211,116	262,123
法人税等調整額	△47,892	△38,879
法人税等合計	163,224	223,243
四半期純利益	235,711	516,006
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△64	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	235,775	516,006



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	235,711	516,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△74,116	△4,252
繰延ヘッジ損益	4,232	△2,645
為替換算調整勘定	△4,148	2,893
退職給付に係る調整額	9,780	14,149
その他の包括利益合計	△64,250	10,145
四半期包括利益	171,460	526,151
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,524	526,151
非支配株主に係る四半期包括利益	△64	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。